



市議会 だより

248

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

今号の主な内容

市民体育館開場時間の延長等を可決

2 ページ

難病患者福祉手当の対象疾病の
拡大を可決

2 ページ

障害者自立支援経費の増額などを盛り込んだ
一般会計補正予算(第4号)を可決

2 ページ

都人事委員会勧告に準じ
市職員給与条例の改正を可決

2 ページ

一般質問 18名の議員が市政を聞く

3・4・5・6 ページ

もくじ

ページ	内容
2	12月議会の議題から・陳情の要旨 第3回議会報告会
3	市政を聞く①【蜂須賀・根岸・床鍋・中野】
4	市政を聞く② 【東口・御殿谷・関田(貢)・中間・尾崎(利)・佐竹】
5	市政を聞く③ 【関野・押本・実川・二宮・西川・和地】
6	市政を聞く④【中村・森田(真)】 topicsあれこれ・委員会での議論①
7	委員会での議論②
8	議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

12月議会の日程

2日	開会、諸報告、議案等 審議など
3日	
4日	
5日	一般質問
8日	
9日	
10日	総務委員会
11日	厚生文教委員会
12日	建設環境委員会 議会運営委員会
16日	常任委員会審査報告、 議員提出議案審議など ・閉会

議員の寄付行為の禁止について



政治家が選挙区内の住民や団体にお金や物を贈
ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されて
います。

また、有権者が政治家に対し寄付を求めるこ
とも禁止されています。

市民の皆さまとの適正・良好な関係を保って
いくためにも、ご理解をお願いいたします。



街の ひとコマ

「消防出初式」

撮影：Y.Tさん
(桜が丘在住)

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。詳しくは2ページを
ご覧ください。

HOT NEWS

12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果も御参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、12月議会時のものです。

障害者自立支援経費の増額などを盛り込んだ一般会計補正予算(第4号)を可決

補正予算の主な内容は、①在宅又は通所・入所施設における障害のある方々への生活・就労支援経費(自立支援給付費等事業費)8227万1千円の増で、事業費の2分の1の国庫負担金、4分の1の都負担金が交付されます。②生活保護受給者への扶助費のうち、主に医療扶助費

1億3831万4千円の増で、事業費の4分の3の国庫負担金が交付されます。③公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」策定のための経費504万9千円の増。④ちよこバスの運行ルート変更に伴う安全対策のための経費40万円の増。

都人事委員会勧告に準じ 市職員給与条例の改正を可決

市職員の給与に関する条例の一部改正案が、市長提出議案として、12月16日の定例会最終日に本会議へ提出され、委員会付託を省略し、本会議において、原案どおり可決しました。

都人事委員会勧告に準じ0.13%引き上げるものです。また、勤勉手当を0.25カ月引き上げ、期末手当との合計を、現在の年間3.95カ月から4.20カ月にするもの

主な改正点は、市職員の給与を、公民格差を是正することを目的に、1日です。

職員給与と改定に合わせ 市長等特別職給与条例の改正を可決

特別職職員の給与等に関する条例の一部改正案が、市長提出議案として、12月16日の定例会最終日に本会議へ提出され、委員会付託を省略し、本会議において、原案どおり可決しました。

長の期末手当の月数を、市職員と同じ月数に改定するものであり、現在の年間3.95カ月に4.20カ月に、0.25カ月引き上げるものです。

主な改正点は、市職員の給与等の改定に合わせて、市長及び副市長の改定に合わせ、平成26年6月1日です。

市民体育館開場時間の延長等を可決

市内体育施設の基本的事項を定めた条例の一部改正案が、市長提出議案として、12月2日の定例会初日に本会議へ提出され、委員会付託を省略し、本会議において、原案どおり可決しました。

主な改正点は、平成27年4月から新たな共同事業者が指定管理者として管理・運営を行うことに伴う、市民体育館等の休場日削減や、市民体育館の開場時間延長などです。

具体的には、①市民体育館、桜が丘市民広場及び上仲原公園テニスコートについて、1月4日を休場日から開場日にして、休場日が一日減ること、②市民体育館の個人利用時間が、休日以外の水・金曜日のみ午後11時までであったものを、休日以外の月曜日から金曜日まで、午後11時までの利用時間に変更すること、③桜が丘市民広場の利用料金を、新学校給食センター建設工事開始に伴う利用面積縮小により、上限額を引き下げることなどです。

条例の施行日は、平成27年4月1日です。

難病患者福祉手当の対象疾病の拡大を可決

難病患者福祉手当条例の一部改正案が、市長提出議案として、12月2日の定例会初日に本会議へ提出され、委員会付託を省略し、本会議において、原案どおり可決しました。

主な改正点は、「難病の患者に対する医療等に関する法律(難病医療法)」の施行及び「児童福祉法」の改正により、難病患者に対する新たな医療費助成制度が法定

化され、当該福祉手当の対象疾病が拡大されることです。

具体的には、難病医療法による特定医療費の支給対象者を新たに当該福祉手当の支給対象者に加えること等により、対象疾病が現行の81疾病から110疾病に拡大されます。

条例の施行日は、平成27年1月1日です。

第3回議会報告会を開催しました

11月16日(日)午後2時から、中央公民館ホールにおいて、第3回議会報告会を開催しました。約2時間の報告会の内、前半の1時間で、9月議会における審議内容と結果を報告し、後半1時間では、参加者からの質疑やご意見をお伺いしました。参加者は27名で、1・2回目と同様に、貴重なご意見等をいただきました。



第3回議会報告会の様子

陳情の要旨

○川内原発を初めとする原発再稼働に反対し、原発ゼロ政策への転換を求める意見書の提出に関する陳情

(陳情者は希望により非公認)
 ▼要旨▶ 1 東京電力福島第一原発事故の原因の究明もなされていない状況で、川内原発を初め現在停止中の原発の再稼働に反対し、廃炉を求めます。

ルギー政策を転換し、できる限り早期の原発ゼロを政策目標として、その実行のため再生可能エネルギーの普及促進、電力事業の自由化、送配電の仕組みの見直しなどの政策化を図り、早急にその実行に取り組みことを求めます。

○消費税の増税に反対する意見書提出に関する陳情

(南街在所 消費税をなくす東大和の会 代表 堀口 國雄)
 ▼要旨▶ 1 政府に、消費税10%への増税を中止するとともに、8%への増税を撤回するよう求める意見書を提出してください。

(6ページに関連記事)

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集!!

【平成26年の採用作品】



246号(8月1日発行) 「皆さんと元気にウォーク」



247号(11月1日発行) 「南街夏まつり」

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品(カラー写真)を募集します。
- 作品は随時募集しています。(市内、市外在住は問いません)
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、市議会に帰属します。
- 詳しくは、下記までお問い合わせください。たくさんのご応募お待ちしております。

〈送付・問い合わせ先〉

議会事務局 庶務調査係
 (電話) 042-563-2111
 (内線2002)



お茶の時間 : 「質疑」とは?…現に議題となっている案件について、提出者の趣旨説明があった後に、疑義を質すこと(議会用語の解説)をいいます。

市政を聞く

12月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自無 蜂須賀 千雅

危険ドラッグ汚染の実態と対策/
終活を考える機会の提供他

自無 根岸 聡彦

下水道事業/介護予防の取り組み/
学校教育について

や 床鍋 義博

3市共同資源化事業/都市マス
タープラン/図書館の運営他

や 中野 志乃夫

コミュニティバス/市民文化の発
展と観光のまちづくりについて

自無 関野 杜成

自治会の加入促進/みどりのお
ばさん/東大和市駅前の信号他

自無 押本 修

補助金について/防災について

無 実川 圭子

高齢者支援について/人権尊重
と平和事業について

民 二宮 由子

観光事業の推進について

共 西川 洋一

自然再生エネルギー活用施策の
推進/学校施設の改善・環境整備

無 和地 仁美

市民協働について/市の学力向
上のための取り組みについて

自無 中村 庄一郎

増税先送りで財源不足が懸念さ
れる社会保障制度改革について

共 森田 真一

ちよこバス/高齢者の生活支援/
第6期介護保険事業計画他

公 東口 正美

市道第1号線道路改良工事/公
園長寿命化計画・公園の今後

公 御殿谷 一彦

マイナンバー制度対応について

自自 関田 貢

健康都市宣言/元気ゆうゆう体
操/病院の施設利用について

公 中間 建二

ちよこバス/運転免許証/自転車
の安全運行/小中一貫教育他

共 尾崎 利一

子育て環境/高齢者医療費助成/
福祉施設スポーツ施設等の拡充

公 佐竹 康彦

通学路の安全対策/図書館運営/
学校教育/災害時の対策について

会派等略称
公→公明党 自無→自由民主党・無所属 共→日本共産党
自自→自民クラブ 民→民主党 や→やまとみどり 無→無所属



問 高齢化に伴い在宅で終末期を迎える高齢者がふえ、老老介護や身寄りのない方への看護もふえてきている中で、今後看取りの対応は深刻な問題である。現状における対応と今後について伺う。

答 家族からの相談内容により、東京都在宅介護ケア支援センターなどの専門相談機関を紹介している。今後医師会等、関係する機関とともに、連携支援体制の構築を目指し検討したい。

在宅を含む終末期患者とその家族への対応、市民への「終活」を考える機会の提供について

蜂須賀 千雅
(自由民主党・無所属)

問 26年度の終活に対する、市の取り組みについて伺う。

答 9月に介護予防講演会として、終活に関する講演会を実施した。当日エンディングノートを配布し、好評との意見をいただいた。

要望 27年の日本の人口統計では、65歳以上の約64%が単身者、もしくは夫婦のみで暮らしており、要は老老に向かって進んでいる現実がある。今は65歳を過ぎたら家族への意識も含め、今後の人生をきちんと考えていけるよう、正しい知識と情報の提供を自治体として行い、自分史づくりをしている市民団体の講座実施も含めて今後取り組んでいくよう要望する。



下水道調査

問 下水道事業の今後の展望について伺う。

答 平成25年度に東大和市下水道総合地震対策計画を策定した。また、東大和市下水道総合計画では、中期計画において、長寿命化計画の立案と施設の更新事業の平準化計画を策定、長期計画で事業を実施することとなっている。

老朽化対策・耐震化対策を要する下水道施設の適切な維持管理を

根岸 聡彦
(自由民主党・無所属)

問 下水道管渠の耐震性について伺う。

答 マンホールを含む本管については耐震性があると判断している。取りつけ管については、長寿命化計画の中で対策を行い、耐震性を維持していきたい。

問 下水道管渠の更新が必要とされる地区に対する、スケジュール感について伺う。

答 第二光ヶ丘住宅については、今年度調査を実施。上北台住宅茶の木台住宅のエリアは来年度調査を行う予定。下水道総合計画に基づき、平成28年度に着手できるよう進行管理に努めたい。

要望 本管のみならず、取りつけ管についてもしっかりと維持管理がなされ、地震対策、老朽化対策が万全にとられることを期待する。



旧日立航空機株式会社変電所

戦災建造物の価値を広めるため国内外で調査研究活動を

中野 志乃夫
(やまとみどり)

問 戦災建造物が市の保存文化財として指定されるまで紆余曲折あったが、今は平和のシンボルとしてさまざまな活用されている状況である。ただ、残念なことに、調査研究がまだまだ進んでいないように思う。国内外の事例など調べた折、数少ないことはわかっているし、市長のお父さんの尾崎清太郎さんが、西の原爆ドーム、東は変電所

答 旧日立航空機株式会社変電所は、戦争の悲惨さ、平和のとうとさを後世に伝える貴重な戦災建造物と認識している。平成24年には、チリ共和国駐日大使が視察に訪れるなど、海外の方からも関心を持たれている。現状では戦災建造物の調査研究は行っていないが、多くの方々に存在価値や意義を広めていけるよう努めていきたい。



問 仮に廃プラ施設ができた場合、現在焼却処分されている小平市の軟質系プラスチックの量はどれだけ減るか?

答 年間千トンから1500トン程度である。

問 東大和市が有料化によって減量した総量が月264トン。仮に3つの市が有料化をすると、この4倍強のごみが減量される試算だ。焼却炉の規模を考えると、廃プラ施設建設の前にごみの減量を徹底的にすることを3市が共同して行わないことには計画性に無理が生じる。そういったことを東大和市が率先して言うべきであると思うがいかがか?

答 個別事業に都市マスタープランを合わせるのではなく、本来の姿に戻していく。そのためには住民の協力が必要であり、市役所全体が協力していく体制でなければならぬと思うがいかがか?

ごみ減量の徹底化を、3市で行うべきだ！
都市マスタープラン策定は住民の協力が必須

床鍋 義博
(やまとみどり)

市道第1号線改良工事について、公園施設長寿命化計画・特色ある公園づくりの方針作成について

東口正美 (公明党)

問 市道第1号線の改良については以前から要望があったが、平成25・26年度に行われた改良工事の内容と今後の予定について伺う。



拡幅された歩道 (市道第1号線)

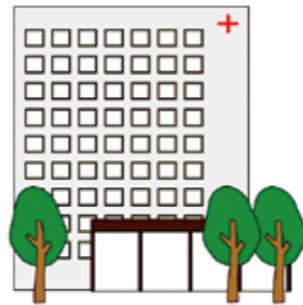
答 歩道と車道の幅員を変更し歩道幅員を1.5mから2mに拡幅し、あわせて車道の舗装補修を行い、歩道の段差は東京都福祉のまちづくり条例の基準に基づき穏やかな勾配に改良した。平成27・28年度

問 同様の改良工事を市道第3号線との交差点まで行う予定である。平成24年4月に国土交通省から公園施設長寿命化計画策定指針が示された。当市の公園長寿命化計画と特色ある公園づくりの方針作成について伺う。

東大和総合病院の実現に向け、小児科が設置できるよう市の努力を望む。

関田貢 (自民クラブ)

問 東大和病院に小児科がなく、市内に総合病院の実現という点からも、増設をお願いできないか。



答 子育て支援の一助となるよう、小児科の初期救急医療の必要性について、要望していきたい。

問 市内の人工透析者が東大和病院で受けることができるようにお願いできないか。

18歳未満の医療費無料化を。都営住宅空地等に特養ホーム、認可保育園、スポーツ施設の整備を。

尾崎利一 (日本共産党)

問 子供の6人に1人が貧困状態だ。生活が大変になると最初に切るのは医療費という実態が報告されている。18歳未満の医療費の無料化を求める。小中学生の医療費無料化には2千5百万円必要。東京ガスなど3社に対して値下げした道路占用料を元に戻して実施すべきと考えるが、どうか。



問 市の単独事業では難しい。問 中学卒業後18歳未満の医療費無料化にいくらかかるか。

答 6千百万円ほど必要となる。要望 これは子どもの命を守る取り組みだ。市は今、毎年10億円くらいずつ積み立てているが、年間6千百万円の支出が高いのか安いのか、判断いただきたい。

今後の社会保障制度を支えるマイナンバー制度の認識と取組みについて伺う

御殿谷一彦 (公明党)

問 身近に迫ったマイナンバー制度について、重要性の認識と、当市の取り組みについて伺う。

答 平成27年10月から個人番号の付番と通知が行われ、平成28年1月から個人番号カードの交付と番号の利用が始まる。社会保障・税



マイナンバー制度の広報用ロゴマーク「マイナちゃん」

社会保障分野では年金の資格取得給付等に関する事務や、医療保険料の徴収、福祉分野の給付等に関する事務等。税分野では、税務当局に提出する確定申告書、届出書等。災害対策分野では被災者台帳の作成に関する事務等に利用でき

ちよこバスの運行ルートの見直しと高齢者運転免許返納制度の推進を求める

中間建一 (公明党)

問 私は、ちよこバスの利便性の向上と運行ルートの改善の問題について、数回にわたって一般質問で取り上げ、芝中団地を通るルートへの変更や、オンデマンド交通の導入について提案をしてきた。新ルートによる運行開始の見通しについて伺う。



ちよこバス

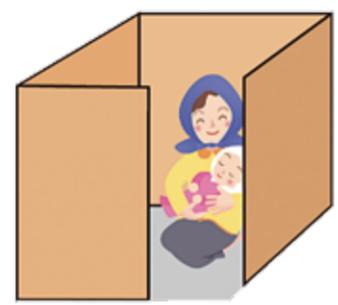
答 平成27年2月中の運行開始を目的に、バス停留所の設置等が必要

問 準備を進めていきたい。問 高齢者の運転免許返納の自主返納制度を進めることは、高齢者の命を守り、交通事故の未然防止につながる。交通安全の観点からも重要な施策である。増加する高齢運転者の交通事故の減少を図る施策として、効果が期待できるものと認識している。自主返納をされる方に、ちよこバスの無料券を配布することで、ちよこバスの利用への誘導を図ることができないか。

通学路の防犯カメラ設置事業、図書館運営、調べ学習の取組、災害時の女性対策など

佐竹康彦 (公明党)

問 東京都の通学路への防犯カメラ設置事業について6月議会で取り上げた。その後の検討状況は。



問 図書館の蔵書点検の効率化と開館日を増やすため「カメレオンコード」を利用したシステムの導入を検討してはどうか。

問 図書館の蔵書点検の効率化と開館日を増やすため「カメレオンコード」を利用したシステムの導入を検討してはどうか。

歩行者の安全・児童の安全のため、駅前や通学路での歩車分離式信号機の早期導入を

関野 杜成
(自由民主党 無所属)

以前の一般質問で、東大和市駅前信号の歩車分離式への変更について要望したが、歩車分離式になっていない歩行者信号がまだある。歩行者の安全、自動車の交通渋滞解消においても必要だと思いが、どのように考えているのか。



東大和市駅前信号

かう歩行者の流れを円滑にするためと東大和警察署からは聞いています。現在、その場所では交通事故も発生しておらず、今の歩車分離式が最良と聞いているが、今後は歩車分離だけではなく、青梅街道の右折矢印信号の設置等も含めて東大和警察署に要望していきたい。

地域包括ケアシステムの構築と介護者への支援、人権尊重とDV防止の取り組みについて

実川 圭子
(無所属)

地域包括ケアシステム構築を市は具体的にどう実現するのか。



公的機関や親族、友人、近隣ボランティアが連携して高齢者を支えることも重要。コミュニケーションも重要なポイントです。また、市報やイベント等で市内2つの家族介護者の会の紹介をしている。ほっと支援センターでは相談を受け、必要な機関につないでいる。

自然再生エネルギー活用施策を推進するための助成制度を創設すべきだ

西川 洋一
(日本共産党)

市民が太陽光発電などの機器を設置した場合、市が助成する制度をつくるべきと、これまで何回も質問してきた。その都度、市は、その必要性を述べ、優先される施策だと言ってきたが、一向に進展が見られない。その根本に、市長が原発は必要で、ゼロへの転換を真剣に考えていないことにあるのではないか。



原発ゼロというのは明言できない。火力発電がメインでこれに頼っている状況の中で、原発ゼロというのは無責任だ。火力発電所の想定外の事故も検討しなければいけない。将来的にはいつまでも原発ということではないと思う。市の助成が進まないのは、財政的な問題が一番大きい。

商店街装飾灯維持等助成金に対する市の考えは

押本 修
(自由民主党 無所属)

市内商店街を取巻く現在の環境下、装飾灯を維持していく上で問題点をどう把握しているか。



商店街装飾灯

それに伴い、商工会からの装飾灯維持等助成金も増額されている。装飾灯を廃止または半分消灯した商店街もあり、結果として電気使用量は下がり、増額分が使い切れなくなっている。この場合、助成金の返還が必要になるのか。

ゆるキャラグランプリ2014の総括と、うまべえを活用した施策の推進について

一宮 由子
(民主党)

ゆるキャラグランプリの投票数は、毎日の基礎票の積み重ねによって得られた結果である。基礎票数と後半に向けての伸びは、



東大和市観光キャラクター「うまべえ」

26年4月現在1089人。うまべえが市の公式キャラクターでないため、担当課以外の職員には無関心な人がいたかもしれない。市が予算をかけ取り組んだ事業なので、チーム東大和一丸となって取り組んでほしい。

市民協働の第一歩は、市民の中にあるアイデアを拾うこと。市は広く市民の意見を募る工夫を

和地 仁美
(無所属)

現在作成している市民協働の指針は、どのようなものか。



今後の検討としたい。行政ニーズの多様化の中で、市の事業でも収益性を考慮しなればならないものもある。そういうものに対するアイデア、解決策は市民の意見の中にある。現役世代など幅広い世代の意見を吸い上げる仕組みが必要と思うが。

子ども子育て支援新制度への対応、
財源不足による社会保障制度への影響を伺う

中村庄一郎
(自由民主党・無所属)

問 消費税の増税先送りや財源不足が懸念されるが、子ども・子育て支援新制度は、来年4月から実施できるのか。
答 政府は新制度を予定どおり実施すると明言している。増税先送りの影響は不透明だが、市に肩がわりさせることがないよう、動向に注視し適切に対応していきたい。新制度になると、保育園はど



のように変わるのか。
答 認可保育園の位置づけが大きく変わることはないが、市が保育の必要性を認めた場合、認定書の交付事務が新たに加わる。
問 子供を家庭で養育している保護者に対する施策について伺う。
答 支援対象として一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業に取り組み、適切に対応していきたい。
問 その他社会保障制度改革に対してどのような影響が及ぶのか、今後の見通しについて伺う。
答 各分野に影響が及ぶ及ぶと考える。具体的内容の把握は現時点では、非常に難しい。国の新年度予算編成は越年となる報道もある。東大和市の将来のかじ取りをしっかりしていきたい。

第6期介護保険計画について伺う

森田真一
(日本共産党)

問 当市の高齢化率と要介護認定率について伺う。
答 高齢化率は26市中5位、要介護認定率は18位である。
問 高齢化率は高いが、要介護認定率は低い。その要因は何か。
答 要支援1以上の認定を受けるまでの平均の自立期間が、26市中男女とも9位である。65歳健康寿命が長いのが要因の一つと考える。



問 要介護認定者の施設入所の割合は26市中8位と高い。また、高齢化率は5位なので、高齢者も急速に多くなることが考えられる。このことから、施設介護サービス、在宅サービスや地域密着型サービスの充実を力を入れる必要があると考えるがいかがか。
答 地域包括ケアシステムの構築等も含め在宅サービスの整備を進める必要がある。地域密着型サービスについては、中央1丁目認知症高齢者グループホームを整備計画であり、小規模多機能型居宅介護も整備計画内である。
要望 来年度からの法改正で、被保険者の介護サービスを受ける権利が奪われないよう細心の注意を払っていただきたい。

topics
あれこれ

会派名の変更がありました

12月2日付で、自由民主党・みんなの党から会派変更届が提出されました。
内容は会派名の変更で、新しい会派名は「自由民主党・無所属」です。なお、会派の人数等に変更はありません。

東京都道路整備事業推進大会に出席しました
10月30日に、第25回東京都道路整備事業推進大会が日比谷公会堂で開催され、当市議会からは15名の議員が出席しました。
大会は23区、39市町村で構成され、当日は道路事業関係者が出席して、意見発表を行い、大会宣言、大会決議を採択しました。



第25回東京都道路整備事業推進大会

苦小牧市議会が行政視察で来訪しました
11月13日に、北海道苦小牧市議会の会派が、「不登校対策プロジェクト」について、行政視察に当市を訪れました。当日は、学校教育部長指導主事が、事業概要について説明しました。



苦小牧市議会行政視察

ホームページに
議会用語の解説
を掲載しました
東大和市議会の本会議や委員会の中で使用される議会用語の意味を解説した表をホームページに掲載しました。
ぜひ、市公式ホームページの「市議会」にアクセスしてご覧ください。



委員会での議論

総務

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出に関する陳情は、不採択としました。

(主な意見)
意見 私は消費税導入時から軽減税率は導入すべきと考えていた。当然ながら、新聞に対しても賛成だし、それ以外の食料品関係等についても賛成していきたい。
意見 与党税制調査会の中で、消費税10%の段階で話し合いを持つと決定されているが、まだ品目については議論にもなっていない。

川内原発を初めとする原発再稼働に反対し、原発ゼロ政策への転換を求める意見書の提出に関する陳情は、不採択としました。
(主な意見)
意見 私どもの政策としても、2030年代の原発ゼロに向けていわゆる政策資源を投入することを重点政策としているので、この陳情には賛成だ。
意見 日本は自然エネルギーの技術分野において世界トップクラスだ。原発に頼るのではなく、今後の日本の発展のためにも、自然エネルギーを育てていくほうが本当に日本の安定になる。原発を誘致したところはそれで経済が成り立ってしまっているが、森林を生かした地産地消的なエネルギー政策に転換していけば、現在と違って消費増税に反対する意見書提出に関する陳情は、不採択としました。

(主な意見)
意見 この陳情趣旨は、消費税10%への増税を中止するとともに、8%への増税を撤回して5%へ戻

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出に関する陳情は、不採択としました。
(主な意見)
意見 この陳情趣旨は、消費税10%への増税を中止するとともに、8%への増税を撤回して5%へ戻

(2ページの関連記事)

(2ページの関連記事)

厚生文教



せというものであり、消費税そのものを廃止しようというものではない。現在の日本の経済状況等を考えると、最低限の消費税は仕方ないと思っている。消費税は必要ないときに、景気がよければ一定割合で上げる、そして不況で困っているときには下げるといふ、本来はそういった観点でもある。少なくとも消費税そのものをなくせという陳情ではないので、賛成したい。

意見 今回8%へ増税したが、4月から6月期に続き、7月から9月期のGDP値もマイナス1.9%と落ち込みが続いている。日本経済の6割は家計消費が支えているので、この結果は日本をだめにしてしまつのではないか。やはり消費税8%への増税が大きな影響を与えていることは明確であり、10%への増税など論外というのは当然のことだ。

(所管事務調査報告)

○調査事項 東大和市内保育園及び学童保育所の待機児の現状と課題について

○調査期間 平成25年6月13日から平成26年12月11日 計10回

○調査のまとめ(要旨)

①現状と課題

市の保育園及び学童保育所における待機児童対策については、市民議員からも要望が寄せられており、議会としても待機児ゼロに向けた対策の必要性の共通認識を持ってきた。市は、平成22年に保育計画を策定するなど、保育園の待機児童解消に向けた施策を進めている。また、学童保育所についても平成25年4月に新たに桜が丘クラブを開設したほか、児童館でのランドセル来館事業や放課後子ども教室も行われており、一定の成果を上げている。国においては、平成27年度から消費税増税分の財源が充てられることを前提に、子育て支援サービスとの量と質の充実を図ることを主な目的とした子ども・子育て支援新制度がスタートする予定となっている。これまでの施策の効果や現状を調査することで、今後の保育園及び学童保育所の待機児童対策の方向性を明らかにしていく必要がある。

②保育園について

保育計画に基づく待機児童対策が進められた結果、平成22年度には96人まで増加した待機児童は、新定義において、平成26年4月1日現在で、ゼロ歳、2歳、3歳、4歳、5歳の全ての年代で待機児童ゼロを達成し、1歳児のみ14人となり、待機児童数は大きく減少している。

③学童保育所について

学童保育所(学童クラブ)10施設に加えて、平成25年4月に新たに桜が丘クラブが開設された。学童保育所11施設においては、基準定員が60人のところ、弾力的措置として定数を70人に拡大し、受け入れ増を図った。その結果、平成20年度に最大80人であった待機児童数は、26年4月1日現在で、第一クラブ4人、第二クラブ43人となり、他の9施設では待機児童が解消している。一方、第二クラブの待機児童を受け入れているながい児童館におけるランドセル来館では、手狭な

施設に大勢の子供を受けている状況であり、緊急避難的措置とはいえない何らかの対応が必要な状況であった。また、小学校10校全てにおいて放課後子ども教室が実施されており、子供の居場所づくりに貢献しているものの、毎日実施している学校は1校のみであり、待機児童対策としての効果は限定的と思われる。先進自治体として行政視察を行った江戸川区のすくすくスクールでは、全ての小学校において学童保育所と放課後子ども教室が一体的な運用がされており、1年生から6年生までの希望する全ての児童を受け入れるとともに、地域の協力を得ながら、充実した事業が展開されている状況であった。

④子ども・子育て支援新制度への対応

市は、平成25年に子ども・子育て支援会議を設置し、専門家や子育て家庭の市民の代表を委員として、二一調査や新制度に対応した条例制定の準備を進めてきた。その結果、26年4月に東大和市子ども・子育て支援二一調査報告書がまとまり、市議会第3回定例会において新制度に対応した条例の新設や一部改正が行われた。保育園の待機児童対策については、新制度において、保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育所等が共通の給付制度となるが、このことにより待機児童がどの程度解消されるかについては、各家庭における意向もあり、不透明な状況である。学童保育所の待機児童対策については、入所要件が小学校1年生から3年生までのところを6年生までに拡大されたこと新たな待機児童が発生することが予測されており、27年度以降の対策が急務な状況となっている。

⑤目指すべき方向性

保育園の待機児童対策については、これまでの施策の実施で大きな効果も上げている。平成27年度以降の新制度においてどのような状況になるかを慎重に見きわめる必要がある。担当部としては、既存の保育資源を効果的かつ有効的に活用する方針を示しており、認定こども園等での受け入れが進むことが期待される。保育園入園希望者の動向を見据えつつ、二一調査の結果に基づく適正な対応が望まれる。学童保育所の待機児童対策については、既存の施設だけでは対応できないことが予想されることから、教育委員会と十分な調整を図り、学校施設を有効に活用することが望まれる。その際、江戸川区のすくすくスクールは十分に参考にすべき事業であり、現状の放課後子ども教室を拡充する方向で地域の協力を得ながら放課後の児童の健全育成をしっかりと図っていく必要がある。

建設環境



労働者保護ルールの見直しを求める意見書提出に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 市内の労働者の中で派遣などに形働いている方はどの程度か。
答 市内の統計はない。

問 生活保護行政の中で、派遣切りにあって相談にこられるなど、雇用の不安定な状況はつかんているか。

答 平成25年の決算資料に内訳が特定して数が多い、少ないといある。その中で、派遣切りについてデータはないと認識している。

(所管事務調査報告)

○調査事項 市内の橋梁について

○調査期間 平成25年9月13日から平成26年12月12日 計9回

○調査のまとめ(要旨)

①現状と課題

3・11の東日本大震災から3年9カ月がたち、当市でも今後起こりうる地震被害の一つとして、橋梁の崩壊が考えられる。国や都の橋梁の現状調査は簡易的なものであり、今後、崩壊の危険が考えられることから、補強などの措置も検討しなければならぬ。また、今後起こりうる震災時の橋梁崩壊の際の避難経路の迂回路などについて、周辺住民への周知など、市の計画が必要と考える。

②資料と質疑・現地調査から見えてきた課題

市内には58の橋梁があり、構造形式は91%がコンクリート橋。また、昭和30年代から昭和40年代に建設されたものが多い中、昭和6年が1橋、昭和10年が2橋、不明が3橋と、建設から50年以上経過している橋梁もある。市は、国土交通省からの指導に基づき、橋梁やトンネルなどを含む道路ストックについて緊急的に安全確認をするため、委託による橋梁点検調査を平成25年11月から平成26年3月までの間で行った。2日間の現地視察で5カ所を確認し、その際、ひび割れやコンクリートが浮いているなどの箇所が半数以上の橋梁で確認でき、適切な対応が必要との見解に至る。橋梁点検調査後の報告書でも、コンクリート橋には、ひび割れ、鉄筋露出などが、鋼橋には桁の腐食などが、高欄にはボルトの脱落などが確認された。また、平成18年に建設された空堀川の上砂一の橋については、築8年であるが、主桁にひび割れが見られ、またその下部にもひび割れが見られた。最終的には、市が管理する橋梁は52橋となり、今後、長寿命化計画が策定されるが、橋梁と扱いが違う市内六小前の歩道橋についても順次状況確認が必要である。

③市内の橋梁に関する提言

橋梁点検調査が終了して、今後は長寿命化修繕計画の策定に移るが、いつ起こるか分からない震災等に対応できるよう、損傷が深刻な箇所や利用頻度、荷重などを考慮した修繕計画をたてること。また、築8年の橋梁でもひび割れなどが確認されていることから、修繕終了後の維持管理計画では、設置年数に関係なく全体を見た計画を策定すること。その他、市内にある市以外が管理している橋梁については、各管理者からの定期的な情報収集に努めること。前述の課題でも触れたが、震災時の橋梁崩落などの対応として、二次災害の発生を防止するための避難方法(迂回路など)について検討すること。最後は、かけ替えの必要が必ず出てくるため、その費用や街づくりでの必要性について、当市の計画でも考慮すること。将来、河川の上が道路になった際、以前こに橋があったことが分かるようなモニメントの設置について検討すること。

市道路線の変更、一部廃止、廃止の3議案は、原案どおり全会一致で可決としました。



閉会中に行われた会議

- <9月>
 - 26日 ○議員全員協議会
- <10月>
 - 15日 ○議会広報委員会
 - 厚生文教委員会
 - 22日 ○議会運営委員会
 - 27日 ○建設環境委員会
- <11月>
 - 4日 ○議会運営委員会
 - 代表者会議
 - 7日 ○建設環境委員会
 - 13日 ○厚生文教委員会
 - 26日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <9月>
 - 29日 ○監査委員例月出納検査
- <10月>
 - 27日 ○監査委員例月出納検査
 - 28日 ○監査委員定期監査
 - 30日 ○第25回東京都道路整備事業推進大会
 - 31日 ○第2回東京たま広域資源循環組合議会定例会
- <11月>
 - 7日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 11日 ○第2回湖南衛生組合議会定例会
 - 18日 ○小平・村山・大和衛生組合議会11月定例会
 - 19日 ○東京都市議会議長会定例総会
 - 第2回東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会
 - 21日 ○昭和病院企業団議会第2回定例会
 - 25日 ○監査委員例月出納検査
 - 27日 ○監査委員定期監査

3月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

日	月	火	水	木	金	土
2 15	16	17	18 (正午) 請願・陳情 受付締切 (午後) 議会運営 委員会	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
		← 開会・市長施政方針表明・議案の審議等 →		代表質問	一般質問	
3 1	2	3	4	5	6	7
	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	(午前) 一般質問 予備日 (午後) 常任委員会	
8	9	10	11	12	13	14
	常任委員会	常任委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会・議会運営委員会	
15	16	17	18	19	20	21
	予算特別委員会	(休会)	委員会審査報告等・閉会			

※日程は変更する場合がありますので御了承ください。
 確定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への
 掲示を行います。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話 042-563-2111(内線 2002)
 FAX 042-563-5926

次号の市議会だよりは5月1日発行予定です。



12月議会での議案等の結果

件名	会派名・会派人数								結果
	公	自無	共	自ク	民	や	無①	無②	
	4	5	3	3	2	2	1	1	
市長提出案件 23件									
専決処分の報告について(物損事故の損害賠償)									報
専決処分の報告について(集水ます周辺陥没による自動車事故の損害賠償)									報
専決処分の承認について(平成26年度東大和市一般会計補正予算(第3号))	○	○	○	○	○	○	○	○	承
東大和市体育施設等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市難病患者福祉手当条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市立やまとあけぼの学園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の変更について(市道第779号線)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の一部廃止について(市道第734号線)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第1576号線)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
委員会提出案件 1件									
東大和市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 1件									
東大和市議会広報委員会設置規程の一部を改正する規程	○	○	○	○	○	○	○	○	可
陳情 4件									
新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出に関する陳情	○	×	×	×	×	△	○	○	不
労働者保護ルールの見直しを求める意見書提出に関する陳情	×	×	○	×	○	○	○	×	不
川内原発を初めとする原発再稼働に反対し、原発ゼロ政策への転換を求める意見書の提出に関する陳情	×	×	○	×	○	○	○	×	不
消費税の増税に反対する意見書提出に関する陳情	×	×	○	×	×	○	○	×	不
件名	公	自無	共	自ク	民	や	無①	無②	結果
	4	5	3	3	2	2	1	1	

※上記の会派人数は、各会派等の所属議員数です。ただし、公明党については議長を除いた人数です。

- 会派等略称：公 …公明党【中間、御殿谷、東口、佐竹、尾崎(信)】
- 自無…自由民主党・無所属【中村、関野、押本、蜂須賀、根岸】
- 共 …日本共産党【尾崎(利)、西川、森田(真)】
- 自ク…自民クラブ【森田(憲)、関田(貢)、関田(正)】
- 民 …民主党【大后、二宮】
- や …やまとみどり【床鍋、中野】
- 無①…無所属【実川】
- 無②…無所属【和地】

結果：可…原案可決 承…承認 不…不採択 報…報告
 賛否：○賛成 ×反対 △一部賛成